

2020年度 慶應義塾大学経済学部 日本史

I

問1 当時、ヨーロッパでは宗教改革によるプロテスタントの動きが活発であったが、カトリック側も勢力の挽回を図って、イエズス会などが海外での布教活動に力を入れていた。(78字)

問2 (1) 3 (2) 3 6 7 8

問3 明では税制の関係で銀の需要が高まっていたが、海禁政策がとられていたために、明の商人は日本の銀を輸入することができなかった。そこで、ポルトガル商人が明の生糸・絹織物・鉄砲・火薬を日本にもたらし、日本の銀と交易する中継貿易をおこなうようになった。(121字)

問4 幕府は、1616年には中国船以外の外国船の寄港地を平戸・長崎に限定し、1624年にはスペイン船の来航を禁止した。さらに1633年には奉書船以外の日本船の海外渡航を禁止した。(77字)

II

問5 (1) ア 岡倉天心 イ 東京美術学校 (2) a 4 b 9 c 7 d 1

問6 a 2 b 8 c 1 d 5 e 4 f 3

III

問7 (1) 3 (2) 3 (3) 6 (4) a 2 b 6 c 3 (5) 3

問8 明治政府の主要な財源は、旧幕府時代のまま受け継いだ年貢であり、旧各藩ごとに税額が異なり、米の作柄によって年々変動したために、財源が安定しなかった。(73字)

問9 (1) a 7 b 6 c 2

(2) 価格等統制令により、公定価格制が導入され、七・七禁令によりぜいたく品の製造販売が禁止された。砂糖やマッチ、衣料に切符制が敷かれ、米も配給制となり供出制も実施された。(82字)

問10 (1) a 8 b 5 c 2 (2) a 3 b 4 c 5

問11 6

問12 戦後の物不足、通貨流通量の急増により物価が急激に上昇した。これに対処するため、金融緊急措置令が出され、経済安定本部が設置され、傾斜生産方式が採用され、復興金融金庫が創設された。さらに、GHQが経済安定九原則の実行を指令し、ドッジ＝ラインやシャウプ勧告がなされた。(129字)

問13 中曽根康弘内閣は民営化を断行し、電電公社はNTT、専売公社は日本たばこ産業、日本国有鉄道はJRとなった。(49字)

問14 竹下登内閣の下でリクルート事件、宮澤喜一内閣の下で佐川急便事件、ゼネコン汚職事件が発覚した。宮澤内閣が退陣すると、細川護熙を首相とする非自民連立政権が発足した。(80字)